



社会科のなかで地理教育を考える

Discussing the geography education in social studies

村山 朝子

MURAYAMA Tomoko

社会科の一分野として行われてきた中学校の地理教育を教科の枠組みの中でみた場合、とくに歴史的分野との関係、そして世界の扱いが問題になろう。この点を踏まえ、本稿では、地理的分野と歴史的分野との関連、両分野における世界の扱いが、学習指導要領においてどのように変化してきたのかを分析し、今後の地理教育のあり方について検討した。

歴史的分野は、一貫して地理的条件との関連を重視し、その傾向が強まっているのに対して、地理的分野は、現代の地理的事象を対象を限り、歴史的要素を排除する方向にある。また、歴史的分野は終始日本史中心であったのに対して、地理的分野はこれまで世界と日本とをほぼ同等に扱ってきたのが、国土認識偏重に転じた。しかし、「日本理解の背景」という世界の位置づけは改善すべきであり、地域の歴史的背景を含めて世界地誌を充実させるべきである。世界については、分野の枠を超えた地歴融合的な扱いも有効であると考えられる。

The urgent issue in current geography education is to examine what *geography* as a field of social studies in junior high schools should be. To resolve this issue, its relationship with *history* and its treatment of the *world*, would be a great discussion. On this regard, this paper analyzed the changes in relationship between *geography* and *history* in social studies and treatment of the *world* in both fields of them.

Overall, *history* has focused on “Japan” rather than the “world.” On the other hand, though having dealt with the “world” and “Japan” almost equally, *geography* has recently moved its focus to domestic matters. Furthermore, *history* makes substantial relationship with geographical conditions, but *geography* tends to eliminate the historical elements by stressing on modern geographical phenomena. However, this situation should be improved because geographies of the world are important in social studies, and the geographical explanation of the world with the history is very effective in teaching.

キーワード： 地理教育，社会科，中学校，学習指導要領，歴史教育

Key words: geography education, social studies, junior high school, national curriculum standard, history education

I はじめに—問題の所在

近年、地理教育のあり方が地理学界全体の問題として活発に論議されるようになった。だが、その論点は必ずしも地理教育の今日の状況を見据え

てのものとはいえず、地理教育の問題を地理学界の中で地理学の問題としてしかとらえていないものが見受けられる。

厳密に言えば、現在、「地理」という独立教科は日本の学校教育には存在しない。地理教育が独

立教科として行われていない以上、そのあり方を論じるには、地理教育を取り巻く状況を含めて、すなわち属する教科の枠組みを踏まえて考えなければ、現実の問題は明らかにならないし、改善の手だてを具体化することもできない。

また、地理教育は小・中・高の各学校段階において行われており、発達段階に合わせたトータルなカリキュラムが組まれるべきものである¹⁾。ところが、地理学界の関心は、高校地理に偏りがちで、それに比べて中学校までの地理教育に対する関心は薄いと言わざるを得ない。

高校地理の危機が叫ばれて久しい。しかし、現在最も危機的状況にあって改善が緊要なのは、中学校の地理教育であると筆者は考えている。平成10(1998)年版学習指導要領における地理的分野については、当初からさまざまな問題点が指摘されてきた。地理学界では、とくに内容知から方法知への転換にともなう地理的知識の空洞化が問題視されているといえよう。もちろんそれも大きな問題であるけれども、社会科の枠組みの中で考えると、それとはまた別の問題がみえてくる。

高校地理は、少なくとも地理 A・B という科目としての独立性を保っている。一方、中学地理は社会科という教科を構成する3分野のうちの一つに位置づけられる。分野別学習が最初に示された1958年3月の教育課程審議会の答申①には「分野とは教育的区分であって、理論的・学問的体系を意味しないこと」とある。中学社会の3分野構造が提示されたのはこの分野別学習導入時の昭和33(1958)年版学習指導要領ではなく、次の昭和44(1969)年版である。また、このとき政治・経済・社会的分野は公民的分野に改称された。こうしてみると、分野というのは決して固定的なものとはいえないように思われる。

平成元(1989)年版学習指導要領で小学社会、高校社会の再編がなされて生活科、地理歴史科、公民科という新教科が誕生したが、中学社会はそこまでの根本的な改編はこれまで行われていない。2006年秋に明らかになった世界史未履修問題によって、高校の地理歴史科については文部科学省も学習指導要領改訂において扱いを慎重にせざるを

得なくなったであろう。しかし、改訂には目にみえる大きな変化が求められるものである。とすれば、再編の矛先が中学社会に向けられる危惧もある。

このような状況下、中学社会における地理教育のあり方は、喫緊の検討課題であるとみなされる。その際、鍵になるのは、地理教育と歴史教育との関係、そして世界の取扱いであると筆者は考える。そこで本稿では、地理的分野と歴史的分野との関わり、両分野における世界の取扱いに焦点を絞って、学習指導要領におけるそれらの推移を検討しなおすことに通して、現在の中学社会における地理教育の課題を明らかにしたい。なお、検討の対象となる各学習指導要領については、年号を冠した言い方が一般的であるので、それに倣い、以下本文中のその他の年次についても年号表記とし、初出の際にのみ対応する西暦を括弧書きする。

II 中学社会の教科構造と分野

中学社会における地理教育は、地理的分野として、歴史的分野、公民的分野とともに社会科を構成する一分野に位置づけられ、1・2年次に地理的分野と歴史的分野を並行して学習する、いわゆる地歴並行学習が採用されている。これは「地理的分野および歴史的分野の基礎の上に公民的分野の学習を展開する」という社会科の基本的な教科構造によるものである。この構造は昭和44(1969)年版学習指導要領で示されたもので、社会科創設時からのものではない。

第二次世界大戦後、地理教育は独立教科としてではなく、教科社会の枠組みの中で行われてきた。昭和22(1947)年に新設された社会科は、小学校1年から高校1年までは一般社会科と称し、問題解決学習を中心とする単元構成による総合社会科としての特色をもった。昭和22年版学習指導要領(1)社会科編(試案)の第1章第1節「社会科とは」には、「社会科はいわゆる学問の系統によらず」、「従来の教科の寄せ集めや総合ではない」、「いままでの修身・公民・地理・歴史の教授のすがたは、もはや社会科の中にはみられなくなるのであ

る」といった文言が並び、総合性を特色とする新教科としての意気込みが伺える。

昭和 26 年 (1951) 年には学校現場の実情に合わせて改訂が全教科で行われ、社会科の単元は 18 から 13 に整理された。引き続き単元構成を取っているものの、「まえがき」に「中学校の一般社会科は、第 1 学年は地理的分野、第 2 学年は地理および歴史的分野、第 3 学年は歴史および政治・経済・社会的分野の問題を中心として単元が構成されている」と分野の語が登場している。一般に初期社会科と呼ばれるこの時期に、早くも系統学習への移行の兆しがみられるのである。

昭和 30 (1955) 年では、社会科のみ改訂が行われた。社会科の内容は「ある程度系統だてて身につけさせていくことが必要」とし、「具体的目標に応じて、地理的分野、歴史的分野、政治・経済・社会的分野に分けて一応示すことに」して、それまでの単元構成に代わって分野別に具体目標と内容をあげている。ただし、その指導については完全な分野別学習までは指示せず、指導計画における配列・組織は現場に一任するという立場が取られた。

続く昭和 33 (1958) 年の全面改訂の際には、10 月の告示に先立ち、同年 3 月に出された教育課程審議会の答申 7 項目の①で「社会科を地理、歴史、政治・経済・社会の三分野に分けて学習させる立場をとること」があげられた。これを踏まえて 3 分野制が導入され、第 1 学年は地理的分野、第 2 学年は歴史的分野、第 3 学年では政治・経済・社会的分野についてそれぞれ学習する、いわゆるザブトン型学習が原則とされた。指導書では、各分野は各学問および関連諸科学の成果に基づいて必要な内容を選択組織したものであり、学問・科学そのものではないことを強調している (文部省 1959: 8-9)。

ところで、昭和 33 年版学習指導要領は、特例として、「じゅうぶんな準備があれば第 1, 2 学年を通して地理的分野および歴史的分野の内容を学習させること」(「第 3 指導計画の作成および学習指導の方法」7) を認めていた。指導書ではこれを「分野別学習の一類型」として「第 2 学年末まで

に両分野を併行」²⁾させて学習させたほうが生徒の発達段階に応じて順次学習の程度を高めることができるし、またそのほうが第 3 学年の政治・経済・社会的分野への結びつきもよい、「問題は多いもののじゅうぶんな準備がある場合、相当の効果を上げることができるのである」(文部省 1959: 217) と記し、むしろザブトン型以外の試みを奨励しているように受けとめられる。この時点では、文部省は 3 分野制やザブトン型学習を確定的なものとは考えておらず、国立大学附属学校などによる実践や研究の継続とその成果を期待していたとみることができよう。

社会科発足から短期間に 3 回の改訂を重ねて、総合社会科から系統性を重視する分野制社会科に移行し、昭和 33 年版による 10 年余りの分野別学習の試行期ともいうべき期間を経て、昭和 44 (1969) 年版の学習指導要領で「地理的分野および歴史的分野の基礎の上に公民的分野を展開する」という社会科の基本的な構造が明示された。ここでそれまでのザブトン型から、地理と歴史を並行して学習したうえで公民的分野を学ぶ、いわゆるパイ (π) 型学習への転換が示された³⁾。なお政治・経済・社会的分野は公民的分野に改称された。

III 地理学習と歴史学習との関連

総合社会科から分野制社会科に転じた中学社会は、教科としての総合性と分野の独自性・系統性との兼ね合いが常に問われてきた。ここでは、各学習指導要領の特色を踏まえて、地理的分野と歴史的分野との関連がどのように変化してきたかをみていく。

1. 昭和 33 (1958) 年版学習指導要領

系統学習への移行を決定づけた昭和 33 年版には、「…地理的分野の学習の成果は、歴史的分野や政治・経済・社会的分野の学習によって大きく育てられる」(第 1 学年「指導上の留意事項」(1)) とある。また指導書には、地理的分野は「他分野の基礎となることだけがその目標ではないけれど

も、地理的分野の学習を基礎とすることによって、他分野の学習はいっそう効果的に行うことができるであろう」（文部省 1959: 59）と記され、実質的には、地理が他分野の基礎に位置づけられているといえる。

一方、歴史的分野についての記述の中では、「地理的分野の学習で触れられる歴史上の事象」などの「断片的な知識、あるいは現在の生活をなりたいたせている条件などは、歴史的分野の学習によって、歴史の流れの中に位置づけられ、歴史の発展として全体的にはあくされるようになる」、「地理的分野の学習で得られた成果を歴史的分野の学習に活用するように配慮すること」が大切であると述べている（文部省 1959: 137）。ここでも、地理的分野が、歴史的分野の基礎に位置づけられている。ザブトン型の第 1 学年に地理が置かれたのも、他分野、とくに歴史の基礎に地理が位置づけられたことの証左といえよう。

2. 昭和 44 (1969) 年版学習指導要領

昭和 44 年版は、各分野の系統性、固有性を重視し、系統学習を強化し、基礎学力の充実を図るものであった。ザブトン型からパイ型（厳密には変形パイ型）への転換が示され、地歴両分野の関連については「地理的分野における既習事項が、歴史的分野の学習に活用されると同時に、歴史的分野の学習事項が地理的分野の学習に活用されなければならない」（文部省 1970: 222）と記され、地理は歴史の基礎という意味あいの文言は見当たらない。

地理的分野と歴史的分野との学習配列については「第 1 学年において地理的分野の『日本とその諸地域』に対応して日本の歴史を主とし、第 2 学年において地理的分野の『世界とその諸地域』に対応して世界の歴史を主とする指導計画を立てることも考えられる」として、第 1 学年は日本の地理と歴史、第 2 学年は世界の地理と歴史という地歴の連携を図る学習を認めつつも、その一方で「世界の歴史を背景にという歴史的分野の趣旨に照らして…一般的に望ましい姿とはいえない」（文部省 1970: 221）と付加するなど、全般的に、分野間

の関連よりも分野の内容構成や学習順を優先している。昭和 33 年版では地歴「併行」という表記であったのが、地歴「並行」に変わったのも、それを裏づけているといえよう。

3. 昭和 52 (1977) 年版学習指導要領

昭和 52 年版は、内容精選を図りつつ、系統主義を弱めて社会科としての総合性を再度主張したもので、分野の固有性よりも分野の関連性を強調している。「第 3 指導計画の作成と各分野にわたる内容の取扱い」では、地理的分野冒頭の「生活舞台としての地球」・「世界の自然」と歴史的分野の「人類の出現と世界の古代文明」、地理的分野の「身近な地域」と歴史的分野の郷土の学習などの融合的単元の設定も具体的に示している。なお、地理的分野における「歴史的分野の指導との関連を考慮して取り扱う必要がある」（「内容の取扱い」(4)）との記述は「身近な地域」についての取扱いに限るが、歴史的分野では、近世以降の取扱いにおいては「地理的分野との関連を図り」（「内容の取扱い」(3)）とあり、より広い範囲における関連を求めているのが注目される。

4. 平成元年 (1989) 年版学習指導要領

平成元年版では、小学校低学年の社会科廃止、高校の地理歴史科、公民科への社会科再編などの大改訂がなされたのに比べて、中学社会は大きな変化は少ないものの、さらなる内容の精選が図られた。しかし、従前までにみられた他分野との関連についての具体的な記述はなく、「第 3 指導計画の作成と内容の取扱い」に「各分野相互の有機的な関連を図る」との記載があるのみで、各分野の「内容の取扱い」でも「地理的条件とも関連づけて…」、「地域の歴史的背景に留意して…」といった文言が出てくるにとどまる。

5. 平成 10 (1998) 年版学習指導要領

平成 10 年版の地理的分野では、「内容の取扱い」に「地域の特色や変化をとらえるにあたっては、歴史的分野との連携を踏まえ、歴史的背景に留意して地域的特色を追求するよう工夫する」とある

が、解説書では「歴史的背景は現代の地域の特色をとらえる上で必要な範囲において取り上げるようにする」（文部省 1999: 78）と制約をかけており、連携に積極的とはいえない。

一方、歴史的分野では、「内容の取扱い」に「歴史的事象の指導にあたっては、地理的分野との連携を踏まえ、地理的条件にも着目して取り扱うよう工夫する」とあり、さらに解説書では「歴史の舞台など地理的な事柄との関わりを配慮したり、歴史的事象によっては地理的条件に着目して取り扱ったりするなど、地理的分野との連携を踏まえた工夫により、多面的・多角的に考察する能力を育てることが期待される」（文部省 1999: 116）と記し、地理に再注目しているように読める。

以上みてきたように、歴史的分野は地理的分野との関連を一貫して重視しており、近年その傾向は一層強まっているように見受けられる。その一方で、地理的分野は対象を現代社会に置き、歴史的分野との関連を弱める方向にある。むしろ内容的には公民的分野との関連が強まっているように思われる。

IV 中学社会における世界の扱い

現行の中学社会における内容上の課題の一つは、世界の取扱いにあると考えられる。ここでは、歴史的分野と地理的分野における世界の扱いの変遷を明らかにする。

1. 歴史的分野における世界の扱い

昭和 30 年版学習指導要領では、歴史的分野の目標の冒頭で「日本の歴史を世界との関連や比較において考える」（歴史的分野（1）「具体的目標」）と記し、「背景」の文言は使われていない。日本史と世界史との内容の比率について「おおよそ 7:3 くらい」との記載がある（歴史的分野（2）「内容」）。

「日本史の背景としての世界史」が明示されたのは昭和 33 年版からである。「世界の歴史を背景に、広い視野に立って日本の歴史を理解させ…」

という目標の形は、基本的には今日まで引き継がれている。

ただし昭和 52 年版において、この表現では「世界の歴史についてもある程度全体を覆うことが要請される」（文部省 1978: 66）として、「わが国の歴史を、世界の歴史を背景に理解させ」と順序が入り替わるとともに、「広い視野に立って」の文言が消え、日本史中心の傾向が強まった。特に近代以前は、東アジアを除いて世界史的内容が大幅に削減された。

平成元年版は国際化の進展が強く意識されたもので、目標に「広い視野に立って」が再び付け加えられ、大項目中に世界、アジア、国際といった用語が加わったのが目につくが、世界史的内容に従前との大きな違いはみられない。高校において世界史が必修化されたことの直接的な影響も特に認められない。しかし平成 10 年版では「世界の歴史はあくまで『わが国の歴史の大きな流れと各時代の特色を』理解するための背景として取り扱うにとどめることがその趣旨である」（文部省 1999: 80）として、世界史の扱いをこれまで以上に限定しているのは、高校世界史必修との関連ともみなされる。

ところで、日本史と世界史との学習配列については、昭和 33 年版で「日本史に世界的事象をしばしばはさんでその流れを中断することは、生徒の理解を困難にするおそれがある。日本に特に関係の深い事柄以外は、適当に大きくまとめて学習させることが望ましい」（第 2 学年 3「指導上の留意事項」（4））とあり、指導書ではその学習配列についていくつかの方法を提示している（文部省 1959: 151-153）。

ちなみに告示後、指導書より早く出された『学習指導要領の展開 社会科編』（内田 1958: 97-99）では、世界史と日本史の学習について 3 つの方法を提示している。その一つ、Y 字型コースと名づけられた方法は、はじめ日本史と世界史とを別々に学習させ、近代にいたって、これをまとめて学習させるというものである。同書の執筆者の大半は学習指導要領委員であり、世界史と日本史の学習配列については、当初からメンバーの間でも意

表 1 学習指導要領における中学校社会科地理的分野の大項目構成の変遷

Table 1 Changes in the chapter structure of geography textbook in social studies in junior high schools

昭和30(1955)年	昭和33(1958)年	昭和44(1969)年	昭和52(1977)年	平成元(1989)年	平成10(1998)年
(1)日本の諸地域	(1)郷土	(1)身近な地域	(1)世界とその諸地域	(1)世界とその諸地域	(1)世界と日本の地域構成
(2)全体としての日本	(2)日本の諸地域	(2)日本とその諸地域	(2)日本とその諸地域	(2)日本とその諸地域	(2)地域の規模に応じた調査
(3)世界の諸地域	(3)全体としての日本	(3)世界とその諸地域	(3)世界の中の日本	(3)国際社会における日本	(3)世界と比べてみた日本
(4)全体としての世界	(4)世界の諸地域				
(5)郷土	(5)全体としての世界				

見がまとまらなかったことが伺える。

2. 地理的分野における世界の扱い

表 1 は、昭和 30 年以降の各学習指導要領における地理的分野の大項目を示している。昭和 30 年版学習指導要領では、「日本や世界の諸地域の特色について、他地域との結びつきや世界全体の立場から考えて理解させるということに重点を置き」（地理的分野 (2) 「内容」）とあり、日本と世界の扱いは同等といえよう。昭和 33 年版では、「日本の諸地域」と「世界の諸地域」とに割り当てる時間をそれぞれ全体の「およそ 1/3 程度」（「指導上の留意事項」(3)）、昭和 44 年版では、それぞれ全体の「およそ 5 分の 2 程度」（「内容の取扱い」(1)）と記している。

内容配列は、昭和 44 年版まで日本地理先習であったのに対して、世界の地理が小学校の社会から外された昭和 52 年版では世界地理が先習になり、第 1 学年に、日本地理は第 2 学年に置かれた。世界地理のほうが地域を構成する観点の項目が少なかったり、自然の扱いが世界地理では特色の理解にとどまったりするのに対して、日本地理は人間生活との関係とその変化まで扱ったりするなど、取扱いに段階的差異が認められる。

ともあれ、昭和 52 年版までは「広い視野に立った我が国土に対する認識を養う」こと、すなわち国土認識を目標としながらも、その目標達成にあたっては「日本や世界の様々な地域についての学習」（地理的分野「目標」(1)）、すなわち日本、世界の地誌学習を基本とし、両者はほぼ同等に扱われてきたといえるだろう。

ところが、平成に入って世界の扱いが大きく変

わる。歴史で長年使われてきた「背景」の用語が地理的分野にも登場する⁴⁾。平成元年版では、社会科の目標に「国際社会に生きる」の文言が加わったにもかかわらず、分野目標 (1) で「世界を大観させる学習を背景に、日本の様々な地域についての理解を深める」とし、世界は日本の諸地域学習の背景としての位置づけとなる。地誌は「様々な地域」の中で「3つ程度」の「地域や国」を取りあげ、その特色を理解させる事例学習となった。もっとも教科書では「州や大陸をいくつかに区分して設定したまとまりのある地域」を広くとらえ、また大項目 (3) 「国際社会における日本」でもいくつかの国を取りあげることによって、実際に取り扱う範囲は、全体としてはそれほど変わらないようにみえる。

こうして、従前まで地理的分野は、少なくとも歴史的分野と比べて、はるかに多く世界を取り扱ってきたといえる。

現行の平成 10 年版は、その構成がこれまでとは根本的に異なる。従前までの諸地域学習、すなわち地誌に該当する箇所をあえてあげるならば、(2) 「地域の規模に応じた調査」と (3) 「世界と比べてみた日本」となる。前者は「世界の国々」においていくつかの国が事例として取りあげるものの、その主眼は方法知に置かれている。後者は、自然、人口、産業などの項目別に日本と世界とを比較関連づけて特色をとらえるもので、具体的な地域に注目するものではない。

以上みてきたように、平成 10 年版では、歴史・地理両分野とも、世界の扱いは日本と関係の深い事柄や国に限られ、日本の歴史や国土理解のための背景としてしか扱われていない。高校の地理歴

史科との差別化を図ってのことともみなされるが、この扱いは、世界史学習や世界地理学習の知識面しかとらえておらず、それらが涵養する歴史的あるいは地理的思考力を評価していないような気がする。時間・空間のスケールが広がり、事象のダイナミズムが格段に増す世界の歴史や地理に対する認識を深めるとともに、その多様性を尊重し、かつその中にも共通性、普遍性を見出すことこそ、社会科の目標にある「国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者」としていちばん求められる力ではないだろうか。

V 地理を取り込む歴史と歴史を切り離す地理

1. 地理を取り込む歴史

平成 10 年版学習指導要領では歴史的分野の「目標」、「内容」に「身近な地域の歴史」が学習対象として登場している。政治史中心の歴史学習に地方史や生活史を盛り込もうという流れは、歴史学界そのものの潮流でもあろうが、歴史や地域に対する興味・関心を高め、歴史の学び方を身に付けさせる学習対象として「身近な地域の歴史」が置かれたことは、教育的見地によるものといえよう。III で述べたように歴史的分野が事象の地理的条件に着目した扱いを強化していることも含めて、このような歴史学習の動向は、歴史が地理と連携を深めようとしている、というよりも、歴史が地理を独自に取り込み始めている、とみなすほうが適切かもしれない。なお、公民的分野でも、地域づくり・町おこしなどを取りあげており、地域はもはや地理の独壇場ではなくなっている。

ところで、歴史のこうした傾向は、高校の地理歴史科においてより顕著である。

高校の世界史の構成は、平成 11 (1999) 年版で大きく変わった。昭和 45 (1970) 年版以来の「文化圏」による構成に代えて「地域世界」別の構成にしたのである。「歴史の理解には時間的視野と並んで空間的視野が不可欠であることを踏まえ、世界史学習の全体を通じて地理的条件との関連に留意する。特に、風土、民族、社会的要素とともに、気候・地形・植生・河川と海洋などの自然的

要素との関連にも着目させることが重要である」(文部省 2000: 76) とし、高校の世界史は地域のみならず地理そのものをすでに取り込んでいる。

一方、学習の事例としてではあるけれども、日本史 A は「地域社会の変化」、日本史 B は「日本列島の地域的差異」、「地域社会の歴史と文化」など、「内容」の中に地域に着目した項目が置かれているのが注目される。「内容の取扱い」には、A・B 両科目とも関連を図る事項に「地理的条件」を加え、日本の「独自性を生み出した地理的条件に着目させ」、多面的・多角的にとらえさせることを示している(文部省 2000: 153)。

中学校、高校ともに、歴史学習は歴史の舞台としての地域の地理的条件を重視する傾向が強まっている。

2. 歴史を切り離す地理

分野別構成が明示された昭和 30 年版学習指導要領において、地理的分野の学習は地誌が中心であった、指導内容として、日本の諸地域については 6 項目、世界の諸地域は 8 項目が掲げられ、それぞれの筆頭項目に「位置と歴史的背景」があげられている。続く昭和 33 年版、44 年版、52 年版にも「位置と歴史的背景」は諸地域学習の項目に入っており、地誌学習において歴史的背景を基礎的事項とみなしていたといえる。特に、分野間の関連の強化が図られたことに加えて、歴史的分野から世界史が大幅に削減された昭和 52 年版学習指導要領では、指導書には「世界の地理の学習は、並行して学習される歴史の前近代史の世界史の内容と関係する。この世界史の内容は精選集約されているので、地理的分野の学習で世界の諸地域の生活様式や地域の特色形成の歴史的背景をみるのが、これを補う役割をも果たすことになる」(文部省 1978: 12) とあり、世界の諸地域学習は、歴史の内容を補完する総合的な地域理解の役割も担っていたといえよう。

ところが、平成元年版では、日本の諸地域については、従前と同様の項目を示す形式が取られているものの、「歴史的背景」は項目から外れている。「世界の諸地域」は「様々な地域」と改称さ

れ、3つ程度の国や地域の学習に変わった。「地域や国の人々の生活の特色が的確に把握できる地理的事象を中心に」学習することが示され、昭和52年版にみられた総合的な地域理解から大きく後退している。

現行の平成10年版学習指導要領では、この傾向がますます強まった。地理的分野は「日本と世界の地域構成」、「地域の規模に応じた調査」、「世界と比べてみた日本」に再構成され、そもそも「諸地域」の用語が大項目に登場しない。「地域の規模に応じた調査」の中項目「身近な地域」、「都道府県」、「世界の国々」は、内容よりも技能を重視する「学び方を学ぶ」学習に転換した。「都道府県」、「世界の国々」のいずれも「地理的事象を見いだして追求し、地域的特色をとらえる」もので、歴史的背景はおろか地理的事象以外の事象は学習対象から排除されている。その結果、課題の取りあげ方にも制約が多く、環境教育や開発教育、国際理解教育など本来地理が得意とする課題が取りあげにくくなったという教育現場の声も聞かれる。

以上のように、平成以降、地理学習はこれまでにない地理の独自色を強めている。

VI 地理教育の改善に向けて

1. 中学までに「世界」を

現在、世界の地理や歴史については、中学社会では日本の歴史や国土理解の背景として扱われている程度で、高校地理歴史科で初めてまとまった形で学習することになる。しかし、学習として高校で世界を扱うときには、それまでの経験や情報によって、生徒にはすでにそれぞれの世界観が形成されており、それは高校の学習で修正できるものとは思えない。むしろ発達段階の早い時期に世界に対する偏見をもたせないための教育を行うことが必要であり、おそくとも中学校の段階で、ある程度系統立てて世界を取り扱うことが肝要である。

今日の中学校社会科における地理教育は、現代社会の理解に主眼が置かれ、公民的分野との関連

が強まり、自然地理的要素は大幅に縮小されている。しかし、中学校までの地理教育で世界を学習するねらいは、日本と文化や環境が異なる世界を知ること、言い替えれば異文化・異環境理解に集約されると筆者は考える。政治や経済による尺度で世界をみる前に、自然環境や人々の生活・文化による世界認識をもたせることができるのが地理教育ではないだろうか。

国語や英語では世界に関する教材が多く使われている。音楽や美術でも世界の多様な作品を取りあげている。地理はそれらをより豊かで想像力溢れるものにする力を擁しているはずである。他教科は地理的な知識、言い替えれば地誌を必要としている。地理は独自性を主張する前に、他教科の基礎となる知識、とりわけ国際化に対応する世界地理の基礎知識を提供する役割の必要性をもっと認識するべきであろう。

2. 地歴融合型「世界」の学習構想

中学社会において世界をどう学習するか、少しばかり私案を述べたい。

従来の教科構造を踏襲する場合、まず地理的分野における世界の地誌学習を強化するとともに、諸地域の歴史的背景についての内容を充実させる。歴史的分野が世界史を日本史理解のための背景としての取扱いにとどめる立場を貫くならば、なおさらのことである。

世界を理解するための地理、世界を理解するための歴史という観点に立って、思い切って「世界」そのものを地歴融合的分野として設定することも考えられよう。地域単位を大陸・州程度に大きく取り、地理的内容は環境、生活、文化を中心課題とする。気候や地形、動植物など自然地理的要素を増やすとともに、民俗学、文化人類学の成果も取り入れる。歴史的内容は前近代史を中心としてその地域を特色づける歴史的事象を中心に取りあげる。この場合でも、少なくとも現行より広範な歴史を取りあげることになろう。地歴融合的分野「世界」は第1学年に置き、そのあと「日本」については分野の系統性に重きを置いて地理的分野、歴史的分野それぞれに取扱い、第2学年の最後に

地歴公融合的な単元を設け、第3学年の公民につなげる。分野は「教育的区分で、理論的・学問的体系を意味しない」という定義により、題材によっては分野の枠を外すという考えであって、分野の固有性や系統性を否定するものではない。

ちなみに、極端なことを言えば、「日本」の地理については、内容・方法を全国一律に細かく規定せず、大綱化してそれぞれの地域が地域性を生かした柔軟なカリキュラムを組んでいくのが望ましいと考える。さらに言えば、将来は、学習指導要領は分野別に目標と最小限の内容を示し、分野融合、分野別といった実際の運用も含め、教育現場の裁量とするのが、理想であろう。

最後に、高校における地理教育について私見を付すことが許されるならば、大前提は地理歴史科・公民科の解体である。中学社会のあり方にもよるけれども、原則は全科目選択制にある。地理は社会科地理的な科目と地理科地理的な科目を置く。仮に社会系科目に必修科目を設定するならば、社会科地理的な地理1科目もしくは地理と現代社会との統合による必修科目とする。後者が現実的ではあろう。

VII おわりに

百年前の明治40(1907)年、義務教育年限が4年から6年に延長され、地理は国民皆学の教科となった。尋常小学校第5学年から地理が置かれ、2年間で日本地理を学習し、最後には、日本と関わりの深い世界の主要国のことが短く取りあげられていた。尋常小学校に続く高等小学校では、第1学年(現在の中学校第1学年に相当)の地理は世界地誌、第2学年には系統的に世界と日本を比較する学習が置かれた。

歴史は自国史に限られたのに対して、地理は地誌の形を取りながら、大まかながら歴史的背景として世界各国の歴史や政治なども含み、世界認識の形成に重要な役割を果たしたことになる。その意味では、世界については社会科地理的な性格を有していたといえるかもしれない。すでに明治37(1904)年から小学校においては国定教科書制度

が導入され、地理が国家主義的な教育の重要な担い手としての役割を負っていたという前提はあるにしても、また今日、地理の授業だけが世界認識に関わる情報源ではないにしても、両者を比較すると、現行の中学校の地理教育における世界の扱いは不十分と言わざるを得ない。

ところで、「地誌は地理か」という論議は、今に始まったことではない。国定小学日本歴史教科書および国定小学地理教科書の初代編纂者でもある歴史学者の喜田貞吉は「地理学に対する我が輩の見解⁵⁾」の中で、地理の「理」は「木理の理、連理の理なり、模様なり、筋目なり、物理学の理にあらざるなり」と記している。さらに地理学とは「地理を明らかにせんとする学問」であり、「地理に関する理法を明らかにせんとするのみを目的とする学問」ではないと断言し、抽象的な法則化をもって「学」として「地誌は学問にあらず」とする立場を批判している。百年前の指摘ではあるけれども、「地理学」を「地理教育」に、「学問」を「教育」に読み替えると、今日の地理教育への諫言に聞こえてきはしまいか。

注

- 1) これまで出された小中高一貫地理教育カリキュラムの提案には、斎藤(1996)、山口(2004)などがある。日本地理教育学会「小・中・高一貫カリキュラム研究グループ」の取り組みは、共同研究として注目される。2006年6月地理教育全国合同シンポジウムにおいて小・中・高一貫地理教育カリキュラムとして提案された。
- 2) 昭和33年版学習指導要領の指導書では地歴「併行」と表記されていた。地歴併行には地理と歴史を融合する意味合いが含まれる。昭和44年版では「並行」の表記となり、以後それが引き継がれている。
- 3) 昭和44年版では、各分野の時間配当が地理140、歴史175、公民140単位時間で、第3学年で歴史的な分野及び公民的分野を学習させる方式(変形パイ型)が示された。また完全パイ型、従来のザブトン型も可能とした(「第3指導計画の作成と各分野にわたる内容の取り扱い」1~3)。

- 4) 指導書上では昭和 52 年版にも「世界の中の日本」の取扱いのところで「『世界とその諸地域』の内容は、日本の国土を理解するための背景としての役割をもっている」（文部省 1978: 56）と背景の用語が使われている。
- 5) 同稿（喜田 1982: 357-377）は明治 40 年『教育学術界』に掲載したものと重複するところが大きいとの附言があり、当時の見解とみなしてよいだろう。

（2007 年 1 月 20 日受付 2007 年 3 月 3 日受理）

文 献

- 内田寛一編 1958. 『中学校学習指導要領の展開社会科編』明治図書.
- 喜田貞吉 1982. 『喜田貞吉著作集 4』平凡社.
- 斎藤 毅 1996. 『探検教育で子どもが変わる—フィールドワークで築く世界像—』農山漁村文化協会.

- 文部省 1947. 『学習指導要領 社会科編 (I) (試案)』日本書籍.
- 文部省 1947. 『学習指導要領 社会科編 (II) (試案)』教育図書.
- 文部省 1952. 『中学校・高等学校 学習指導要領 社会科編 II 一般社会科 (試案) 昭和 26 年改定版』明治図書.
- 文部省 1955. 『中学校 学習指導要領 社会科編 (昭和 30 年度改訂版)』二葉.
- 文部省 1959. 『中学校社会指導書』実教出版.
- 文部省 1970. 『中学校指導書 社会編』大阪書籍.
- 文部省 1978. 『中学校指導書 社会編』大阪書籍.
- 文部省 1989. 『中学校指導書 社会編』大阪書籍.
- 文部省 1999. 『中学校学習指導要領 (平成 10 年 12 月) 解説—社会編—』大阪書籍.
- 文部省 1999. 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』実教出版.
- 山口幸男 2004. 『社会科地理教育論』古今書院.

<著者略歴> 村山朝子 (むらやま ともこ)

奈良女子大学大学院文学研究科修了。お茶の水女子大学附属中学校教諭を経て、茨城大学教育学部准教授。近著に「国定小学地理教科書の成立と展開」（共著、茨城大学教育学部紀要（教育科学）第 56 号，2007），「分野別学習成立期の社会科地理教育—昭和 30 年代の国立大学附属中学校での実践から—」（茨城大学教育実践研究第 25 号，2006），『社会科 中学生の地理 世界の中の日本 初訂版』（共著，帝国書院，2006），『ニルスに学ぶ地理教育—環境社会スウェーデンの原点—』（ナカニシヤ出版，2005）など。